

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 22 日

ウラベ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	83461
組合名称	ウラベ健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品以外の小売業

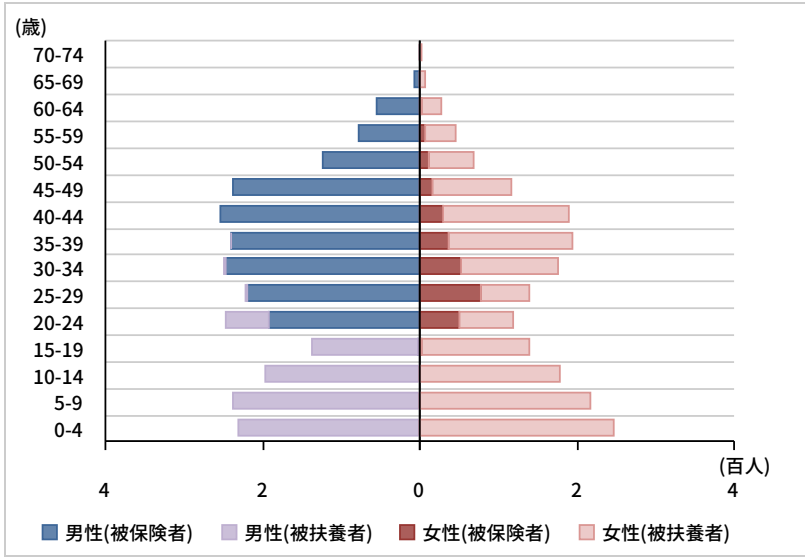
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	1,950名 男性85.1% (平均年齢38.31歳) * 女性14.9% (平均年齢32.72歳) *	1,980名 男性85.1% (平均年齢38.5歳) * 女性14.9% (平均年齢33.2歳) *	2,020名 男性85% (平均年齢38.7歳) * 女性15% (平均年齢33.9歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	4,262名	4,364名	4,361名
適用事業所数	7カ所	7カ所	7カ所
対象となる拠点数	117カ所	108カ所	108カ所
保険料率 *調整を含む	75% ₀₀	75% ₀₀	80% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	1	0	1	0	1
事業主	産業医	0	3	0	2	0	2
	保健師等	0	0	0	0	0	0

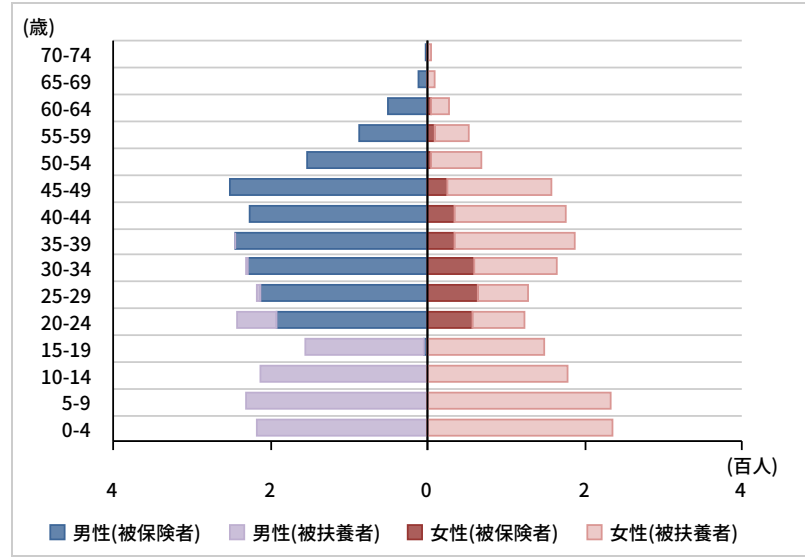
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,001 / 1,106 = 90.5 %	
	被保険者	729 / 749 = 97.3 %	
	被扶養者	272 / 357 = 76.2 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	7 / 240 = 2.9 %	
	被保険者	7 / 208 = 3.4 %	
	被扶養者	0 / 32 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	9,000	4,615	9,000	4,545	9,000	4,455
	特定保健指導事業費	2,000	1,026	2,000	1,010	1,000	495
	保健指導宣伝費	5,000	2,564	5,000	2,525	4,000	1,980
	疾病予防費	57,000	29,231	59,000	29,798	62,000	30,693
	体育奨励費	1,000	513	1,000	505	1,000	495
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計 …a	74,000	37,949	76,000	38,384	77,000	38,119
経常支出合計 …b	928,390	476,097	1,011,710	510,965	1,171,032	579,719	
a/b×100 (%)	7.97		7.51		6.58		

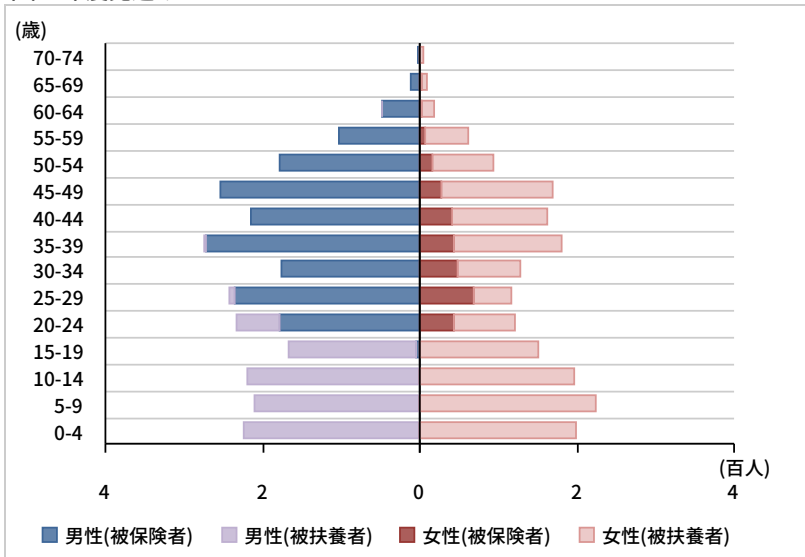
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	4人
20～24	193人	25～29	219人	20～24	191人	25～29	213人	20～24	178人	25～29	236人
30～34	247人	35～39	240人	30～34	228人	35～39	245人	30～34	176人	35～39	273人
40～44	253人	45～49	237人	40～44	227人	45～49	252人	40～44	216人	45～49	253人
50～54	124人	55～59	77人	50～54	154人	55～59	87人	50～54	178人	55～59	104人
60～64	54人	65～69	8人	60～64	51人	65～69	12人	60～64	47人	65～69	12人
70～74	1人			70～74	2人			70～74	3人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	1人
20～24	51人	25～29	77人	20～24	57人	25～29	65人	20～24	44人	25～29	68人
30～34	53人	35～39	37人	30～34	59人	35～39	34人	30～34	48人	35～39	43人
40～44	30人	45～49	17人	40～44	35人	45～49	25人	40～44	41人	45～49	28人
50～54	11人	55～59	6人	50～54	5人	55～59	8人	50～54	15人	55～59	7人
60～64	2人	65～69	0人	60～64	4人	65～69	0人	60～64	3人	65～69	2人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	231人	5～9	237人	0～4	218人	5～9	230人	0～4	224人	5～9	210人
10～14	196人	15～19	135人	10～14	212人	15～19	150人	10～14	219人	15～19	163人
20～24	54人	25～29	2人	20～24	50人	25～29	4人	20～24	56人	25～29	6人
30～34	2人	35～39	1人	30～34	2人	35～39	1人	30～34	0人	35～39	2人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	0人	65～69	0人	60～64	1人	65～69	0人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	247人	5～9	216人	0～4	236人	5～9	232人	0～4	198人	5～9	225人
10～14	178人	15～19	137人	10～14	179人	15～19	148人	10～14	197人	15～19	151人
20～24	69人	25～29	61人	20～24	67人	25～29	65人	20～24	78人	25～29	47人
30～34	123人	35～39	157人	30～34	106人	35～39	154人	30～34	79人	35～39	138人
40～44	160人	45～49	101人	40～44	141人	45～49	132人	40～44	121人	45～49	142人
50～54	58人	55～59	39人	50～54	63人	55～59	44人	50～54	78人	55～59	55人
60～64	24人	65～69	7人	60～64	23人	65～69	9人	60～64	15人	65～69	7人
70～74	3人			70～74	5人			70～74	5人		

基本情報から見える特徴

- 事業所は7ヶ所であるが、拠点数が100ヶ所を超える。
- 被保険者の割合について、
 男性：30代前半～40代後半の割合が多い。
 女性：全体の約15%で比率が低い。

※平成30年度見込みの年齢分布は平成30年1月末日時点に記載

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ① 特定健診受診率は被保険者よりも被扶養者の方が低い。
- ② 保健指導実施率が低い。
- ③ 各オプション検査ごとの受診率を整理できていない。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健保だより
保健指導宣伝	健康者表彰

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診検査項目を含む健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査を含む健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	オプション検査1腹部超音波（エコー）検査
疾病予防	オプション検査2子宮がん検査
疾病予防	オプション検査3乳がん検査
疾病予防	オプション検査4前立腺がん検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	歯科予防セット・救急薬セットの配布
疾病予防	健康相談
体育奨励	運動会等の経費補助
体育奨励	体育施設利用補助

事業主の取組

1	定期健康診断
2	雇入時健診

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	-	健保だより	【目的】情報発信 【概要】健保組合の情報や医療保険制度の周知、健康管理に役立つ情報を発信	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	2,180	発行:部数1,950部(被保険者に)年2回 【時期】4月・9月 ホームページ作成	当組合の被保険者より健康づくりなど投稿を毎回掲載し、身近な人の投稿により冊子の掲載の健保制度・健康管理に役立つ情報を周知	加入者の関心を高めるための企画の立案(事業所・地域に合わせた情報提供等)	5
	-	健康者表彰	【目的】健康維持に対する意欲の向上 【概要】1年間健康者に対して記念品を贈呈	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	2,500	被保険者1年間、医療機関等での受診の無い方を表彰250名【時期】7月	1年間健康であったことの確認	1年間健康であったことの意識付けを推進	1
個別の事業													
特定健康診査事業	-	特定健診検査項目を含む健康診査(被保険者)	【目的】特定健診の受診率の向上 【概要】指定医療機関を事業所(店舗)の地域に応じ受診しやすい環境を提供	被保険者	全て	男女	40～74	全員	6,050	指定医療機関21ヶ所にて実施:健診対象者822名・受診者780名・受診率95% 【時期】年間	生活習慣病予防健診・人間ドックにて実施・事業所・健保にて未受診者の受診確認	特定健診にあわせ特定保健指導の実施率を上げるよう健診後のフォローをすること	4
	-	特定健康診査を含む健康診査(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率の向上 【概要】指定医療機関を住まいの地域に応じ受診しやすい環境を提供	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	2,950	健診機関21ヶ所にて実施:対象者401名・受診者320名・受診率80% 【時期】年間	生活習慣病予防健診・人間ドックにて実施。	受診率の更なる向上をするため案内を健保にて未受診者に案内を行う。	4
特定保健指導事業	-	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】実施率向上を目指し、健診同様に保健指導の推進を図る。	被保険者	一部の事業所	男女	40～74	基準該当者	2,000	指導対象者260名・受診者26名 【時期】年間	健診・人間ドックの受診機関にて保健指導を実施する。	対象者が、保健指導の希望する・希望しない止まりなので、保健指導対象者に保健指導の実施のPR等を含め受診率をあげるよう案内する。	1
疾病予防	-	生活習慣病予防健診	【目的】生活習慣による疾病を毎年の健診により早期発見 【概要】	被保険者被扶養者	全て	男女	35～49	基準該当者	44,980	費用・対象者数は一般・ドック・オプション全費用/受診者1,511人/対象者1,679人・受診率90%(ドック含む)受診率:本人受診1,063人/対象1,011人→95%・家族受診448人/対象560人80% 【時期】年間	事業所・健保にて未受診者に対し受診確認	更なる受診率の向上	4
	-	人間ドック	【目的】生活習慣による疾病を毎年の人間ドックにより発見 【概要】50歳以上に人間ドックの詳細な健診を実施する	被保険者被扶養者	全て	男女	50～74	基準該当者		費用・対象者数は一般・ドック・オプション全費用/受診者1,511人/対象者1,679人・受診率90%(ドック含む)受診率:本人受診1,063人/対象1,011人→95%・家族受診448人/対象560人80% 【時期】年間	事業所・健保にて未受診者に対し受診確認	更なる受診率の向上	4
	-	オプション検査1腹部超音波(エコー)検査	【目的】50歳未満の希望者にオプションとして実施し健康への意識づけとして 【概要】肝臓や胆道、膵(すい)臓、腎臓、脾(ひ)臓、副腎などの腹部の臓器の病気のスクリーニング(ふるい分け)検査	被保険者被扶養者	全て	男女	35～49	基準該当者		50歳未満の方にも、健診の充実としてオプション実施)【時期】年間	オプションについて本人負担金の追徴はとらず、健診時に実施。	健診案内等にて実施PR等推進	2
	-	オプション検査2子宮がん検査	【目的】子宮がんの早期発見・早期治療 【概要】	被保険者被扶養者	全て	女性	35～74	基準該当者		がん検診として単独実施でなく、オプションとし健診時の実施している。【時期】年間	オプションについて本人負担金の追徴はとらず。	健診案内等にて実施PR等推進	3
	-	オプション検査3乳がん検査	【目的】乳がんの早期発見・早期治療 【概要】	被保険者被扶養者	全て	女性	35～74	基準該当者		がん検診として単独実施でなく、オプションとし健診時の実施している。【時期】年間	オプションについて本人負担金の追徴はとらず、健診時に実施。	健診案内等にて実施PR等推進	3
	-	オプション検査4前立腺がん検査	【目的】前立腺がんの早期発見・早期治療 【概要】	被保険者被扶養者	全て	男性	50～74	基準該当者		がん検診として単独実施でなく、オプションとし健診時の実施している。【時期】年間	オプションについて本人負担金の追徴はとらず、健診時に実施。	更なる受診率の向上	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザの重症化予防対策及びインフルエンザ等の感染予防意識向上 【概要】事業所会議時における出張インフルエンザ予防接種実施及び医療機関での摂取費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	6,000	対象者4,370名・(被保険者1,950人・被扶養者2,415人)の60%を予定【時期】10月～3月	事業所・健保にて未受診者に対し受診確認	更なる受診率の向上	3
	-	歯科予防セット・救急薬セットの配布	【目的】歯の健康習慣・健康管理の意識づけのため 【概要】歯科セット・あるいは救急薬品の選択配布	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	3,800	歯の健康習慣の意識づけのため歯科セットあるいは救急薬品の選択配布。【時期】10月	継続	歯科セット・救急薬品の選択の幅を増やす。	5
	-	健康相談	【目的】健診結果等フォロー(健診結果に基づき健康相談など) 【概要】保健師による事業所巡回等	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	360	事業所へ保健師派遣にて健康相談実施【時期】年間	健診結果に基づいた健康相談を実施している。	利用度の更なるPR等を実施	3
体育奨励	-	運動会等の経費補助	【目的】体育事業実施による健康増進 【概要】職場単位開催の体育事業に対して一部負担補助	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	811	事業所・部署単位による運動会体育事業に補助【時期】年間	事業所主体の運動会等実施に補助	体育事業(ウォーキング大会等)を健保にて実施は難しいが、既存の大会案内等を周知。	1
	-	体育施設利用補助	【目的】スポーツ施設による健康増進 【概要】職場単位での利用に対して一部負担補助	被保険者	一部の事業所	男女	18 ～ 74	基準該当者	189	職場単位で利用できる一部施設にて利用補助【時期】年間	事業所主体で施設をさがす。	職場単位で利用できる施設等を探すこと。	1

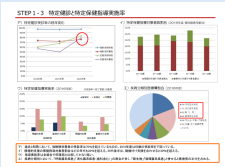




注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	[目的]検査結果に基づいて生活習慣の見直し、病気の早期発見、早期治療。[概要]安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	巡回健診により実施	巡回健診により受診機会を十分に提供	再検査等の必要な者に対し受診勧奨の実施確認	無
雇入時健診	[目的]雇入れ時の健診[概要]社員の健康管理	被保険者	男女	18～（上限なし）	雇入れ時健診	採用予定者との連絡確認の推進	-	無

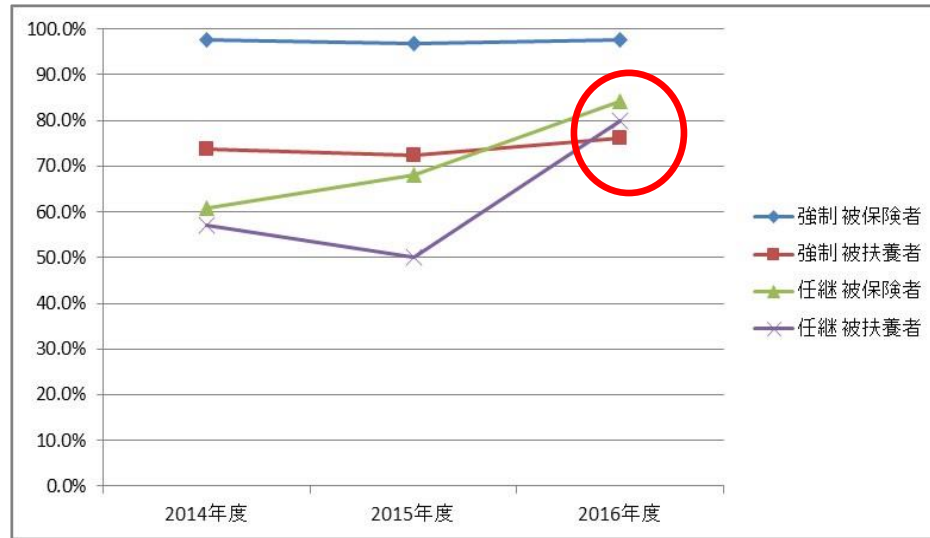
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

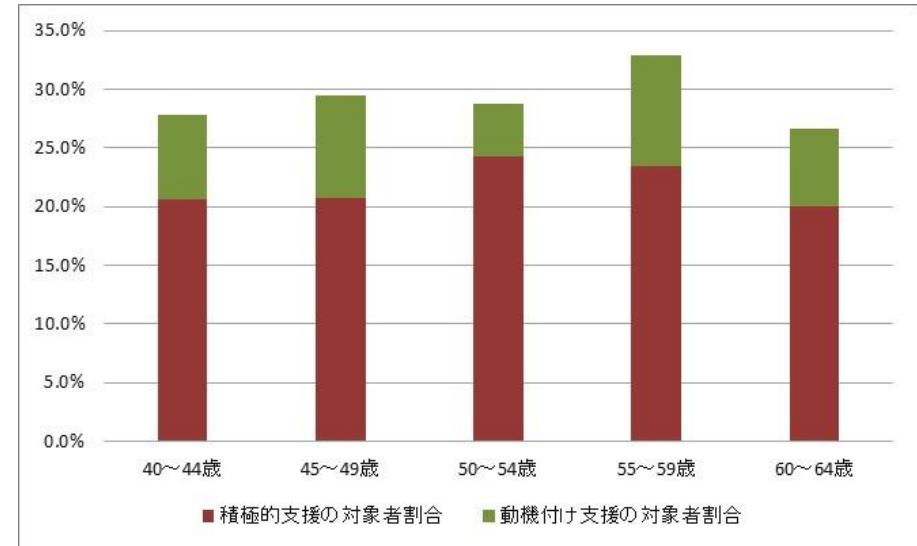
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診と特定保健指導実施率	特定健診分析	-
イ		疾病分類別医療費と悪性新生物	医療費・患者数分析	-
ウ		内臓脂肪症候群該当者割合と生活習慣病・健診レベル判定	健康リスク分析	-
エ		糖尿病・脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート	健康リスク分析	-
オ		季節性疾患／喫煙率／後発医薬品使用割合	後発医薬品分析	-

STEP 1 - 3 特定健診と特定保健指導実施率

ア) 特定健診受診率の経年変化

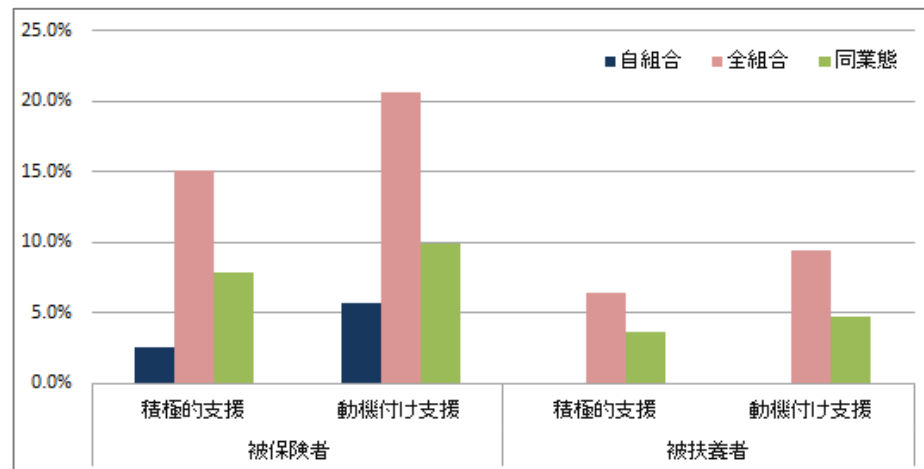


イ) 特定保健指導対象者数割合 (2016年度 被保険者年齢別)

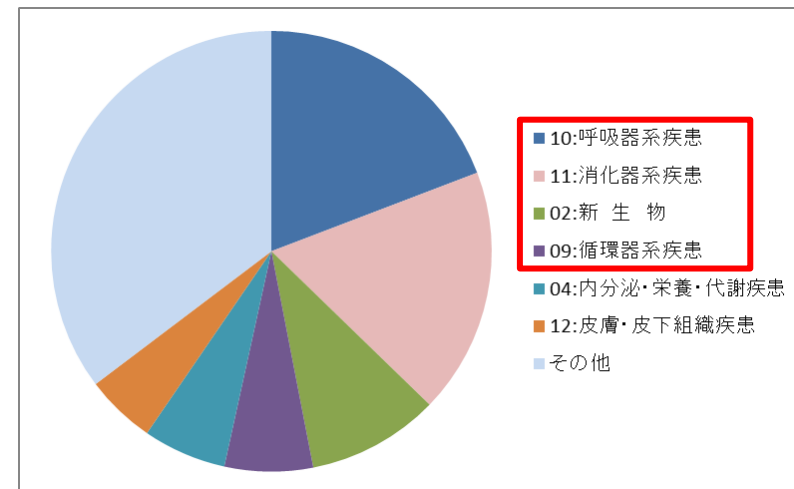


ウ) 特定保健指導実施率 (2016年度)

※実施率=終了者数/対象者



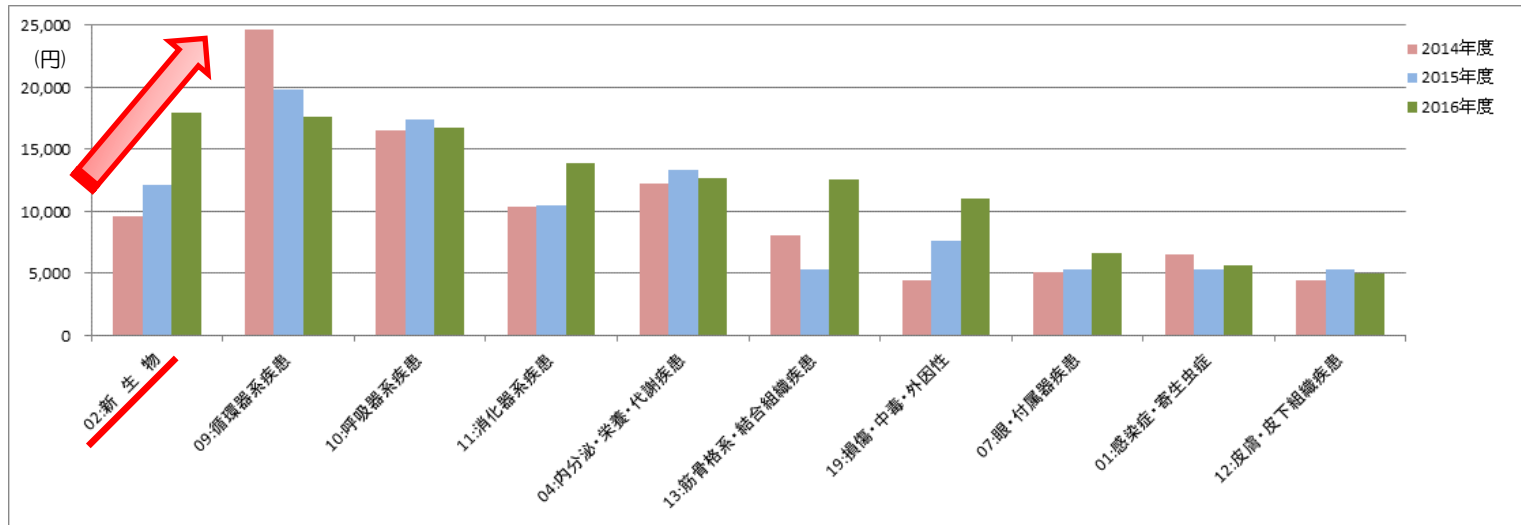
エ) 疾病分類別医療費割合 (2016年度)



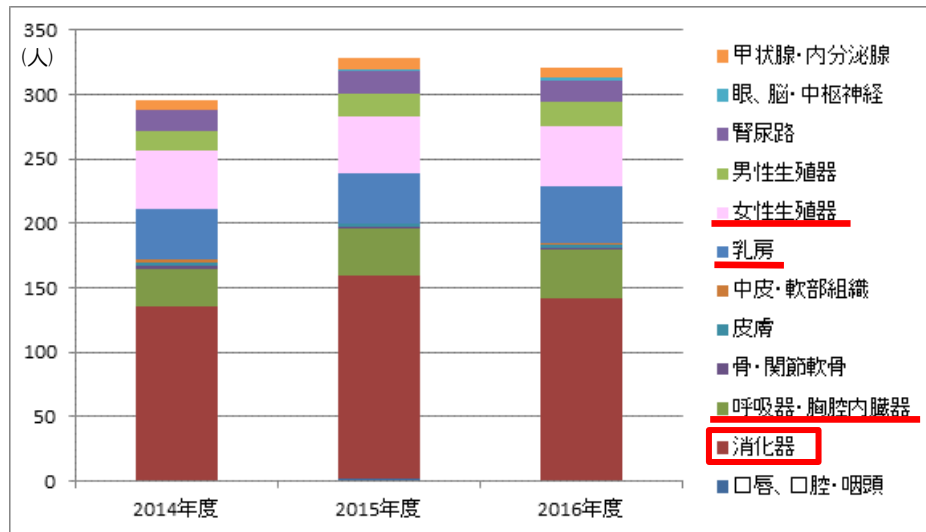
- ア) 過去3年間に於いて、強制被扶養者の受診率は70%を超えているものの、2016年度は任継の受診率を下回っている。
- イ) 積極的支援の保健指導対象者割合はどの年代も20%を超える。50代後半は、動機付け支援を合わせると30%を超える。
- ウ) 指導実施率は全組合や同業態と比較してかなり低い。
- エ) 疾病分類別において、「呼吸器系疾患」「消化器系疾患(歯科含む)」の割合が多く、「新生物」「循環器系疾患」と併せると医療費の半分を占める。

STEP 1 - 4 疾病分類別医療費と悪性新生物

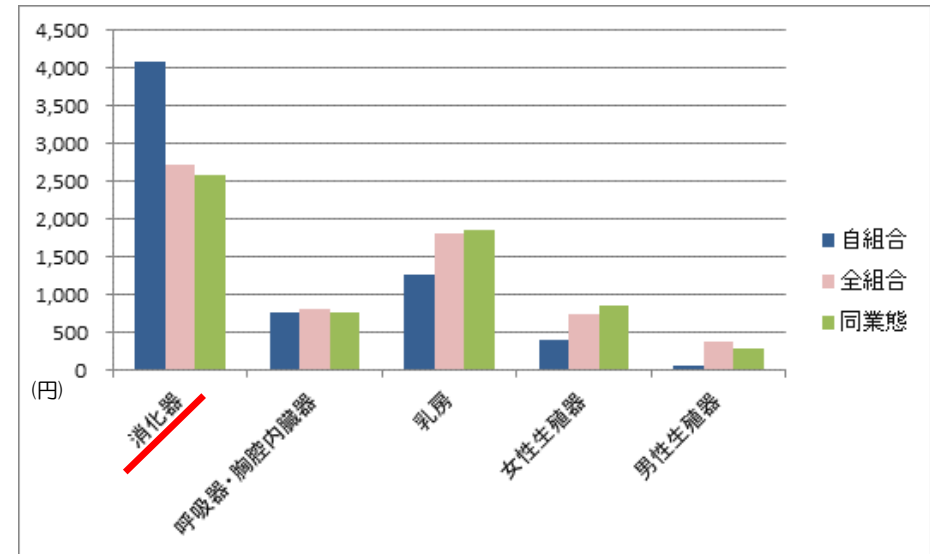
才) 疾病分類別一人当たり医療費 上位10位 (歯科除く)



力) 悪性新生物有病者数



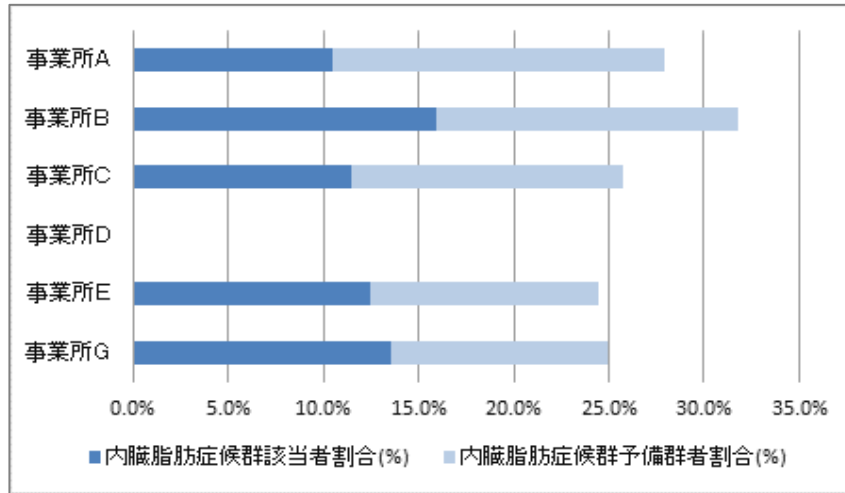
キ) 悪性新生物 一人当たり医療費 (2016年度)



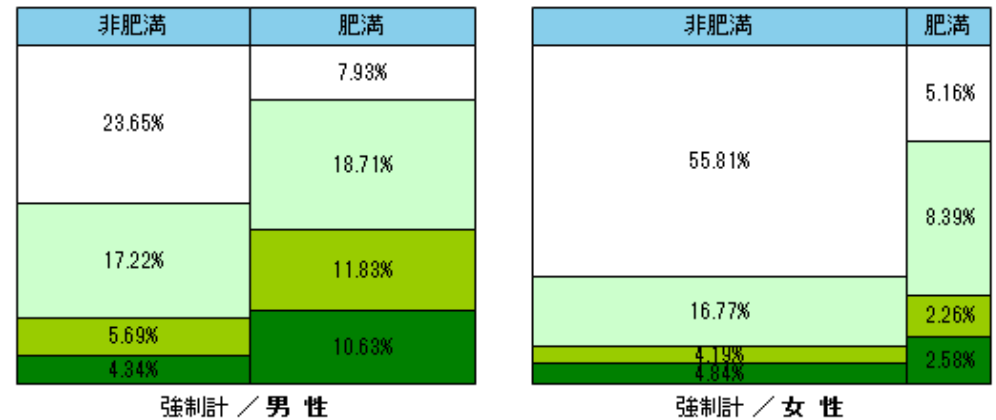
- 才) 「新生物」の一人当たり医療費が上昇傾向にある。
- 力) 過去3年間に於いて悪性新生物の有病者数は「消化器」が一番多い。次に「女性生殖器」「乳房」「呼吸器・胸腔内臓器」が多い。
- キ) 悪性新生物の「消化器」の一人当たり医療費は、全組合や同業態と比較して高い。

STEP 1 -5 内臓脂肪症候群該当者割合と生活習慣病・健診レベル判定

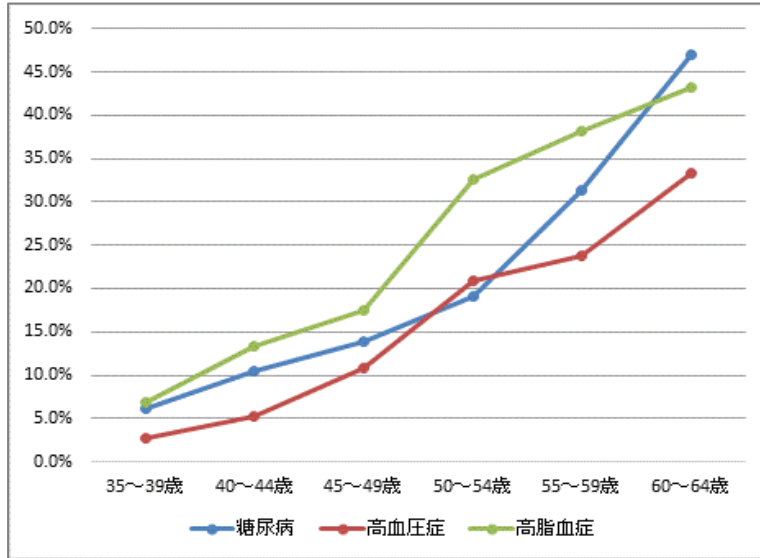
ク) 内臓脂肪症候群 事業所別割合 (2016年度)



コ) 生活習慣病・健診レベル判定分布 (2016年度)



ケ) 生活習慣病 有病者数割合 (2016年度)



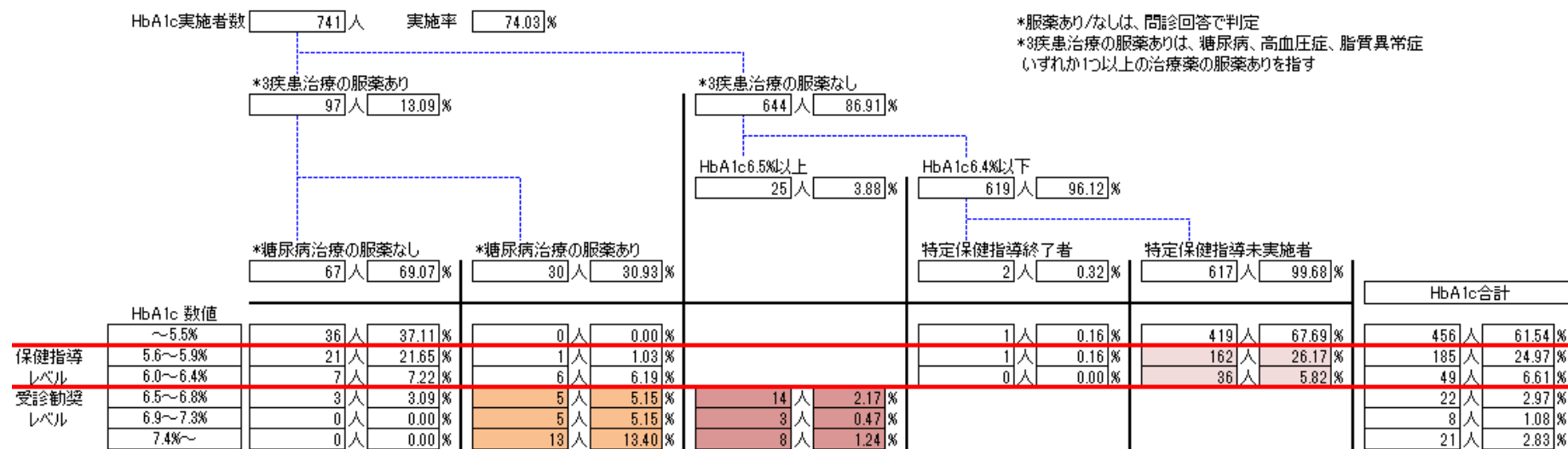
*全国比較

	非肥満			肥満		
	自組合	全組合	同業態	自組合	全組合	同業態
男性						
1.基準範囲内	23.65%	21.36%	20.82%	7.93%	8.00%	7.46%
2.保健指導基準値以上	17.22%	15.69%	16.20%	18.71%	14.36%	14.30%
3.受診勧奨基準値以上	5.69%	7.16%	8.20%	11.83%	10.86%	12.41%
4.服薬投与	4.34%	7.33%	6.67%	10.63%	15.24%	13.94%
女性						
1.基準範囲内	55.81%	52.58%	44.55%	5.16%	5.60%	5.55%
2.保健指導基準値以上	16.77%	14.97%	16.80%	8.39%	5.14%	5.80%
3.受診勧奨基準値以上	4.19%	5.49%	7.54%	2.26%	3.30%	4.70%
4.服薬投与	4.84%	7.71%	8.77%	2.58%	5.21%	6.29%

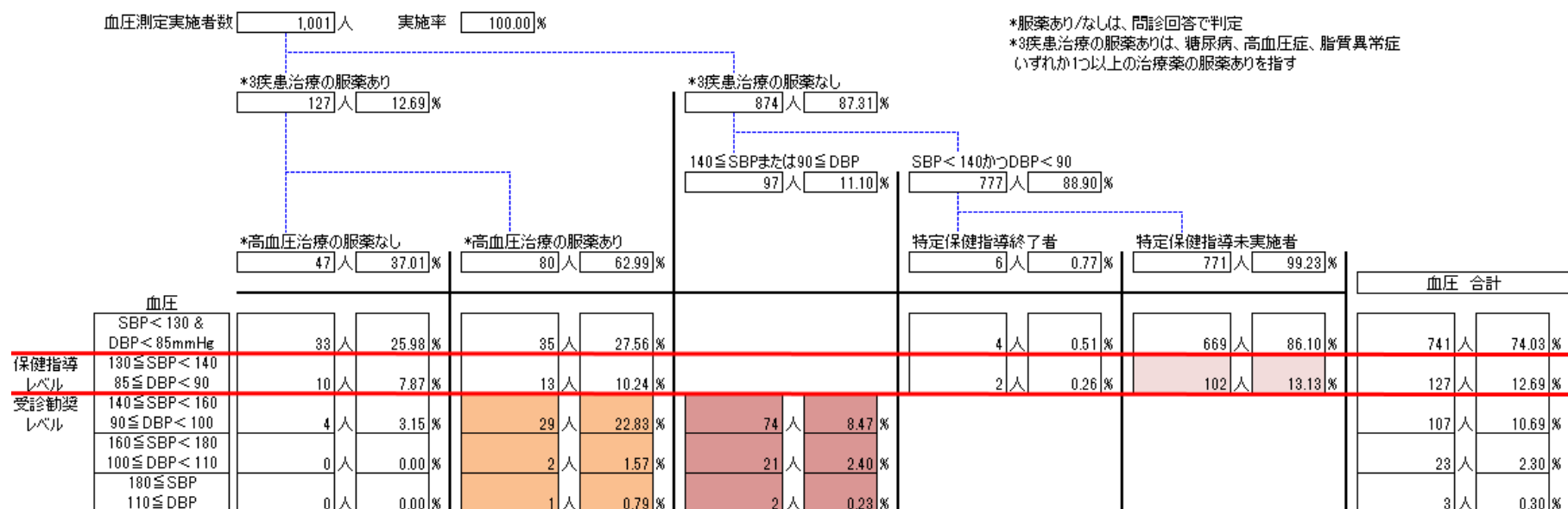
ク) 内臓脂肪症候群該当者や予備群該当者について、約25%存在する(事業所Dを除く40歳以上の4人に1人の割合)。特に事業所Bは高い。
 ケ) 生活習慣病である「糖尿病」「高血圧症」「高脂血症」の有病者数は年齢に比例して高くなる。
 コ) 肥満・非肥満に係らず、保健指導基準値以上である割合が全組合や同業態と比較して高い傾向にある。

STEP 1 -6 糖尿病・脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート

サ) 糖尿病リスクフローチャート (2016年度)



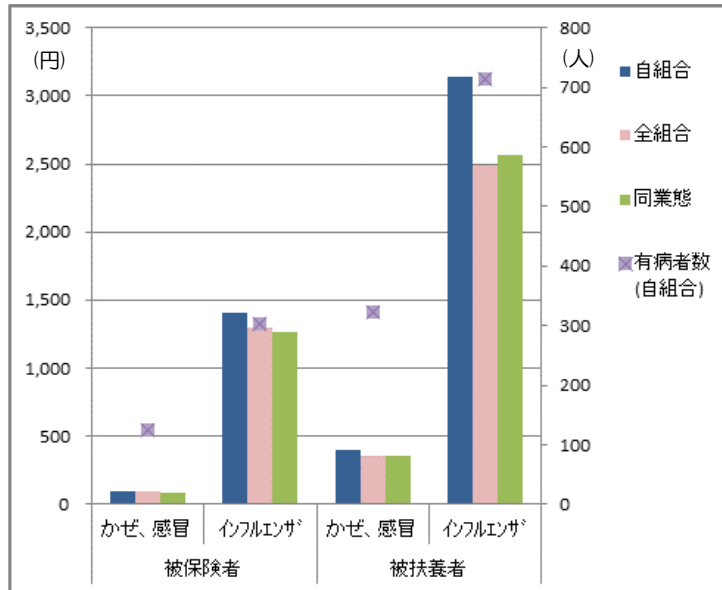
シ) 脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート (2016年度)



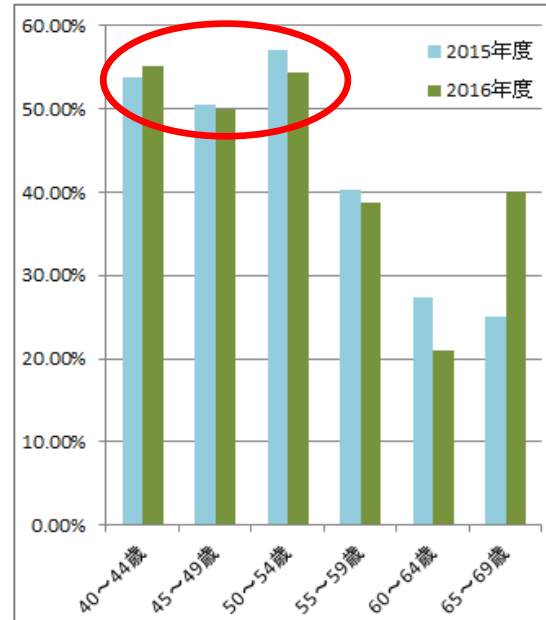
サ)シ) 糖尿病・脳卒中・心筋梗塞リスクに関する検査値が高いにも係らず服薬していない人、また服薬しているにも係らず検査値が高い人が存在する。

STEP 1 - 7 季節性疾患／喫煙率／後発医薬品使用割合

ス) 季節性疾患の一人あたり医療費と有病者数 (2016年度)



セ) 男性喫煙率



ス) 呼吸器系疾患(季節性疾患)である「かぜ、感冒」「インフルエンザ」の一人あたり医療費は全組合や同業態と比較して高い。特に被扶養者の「インフルエンザ」の有病者数は多く、一人あたり医療費も高い。

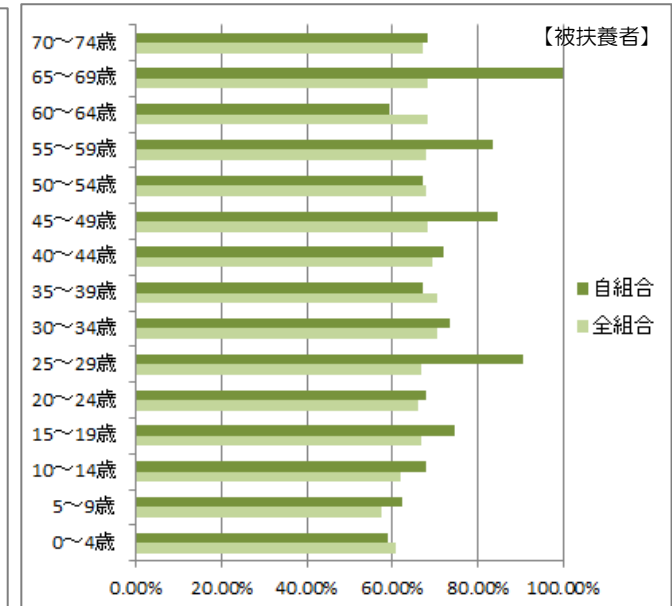
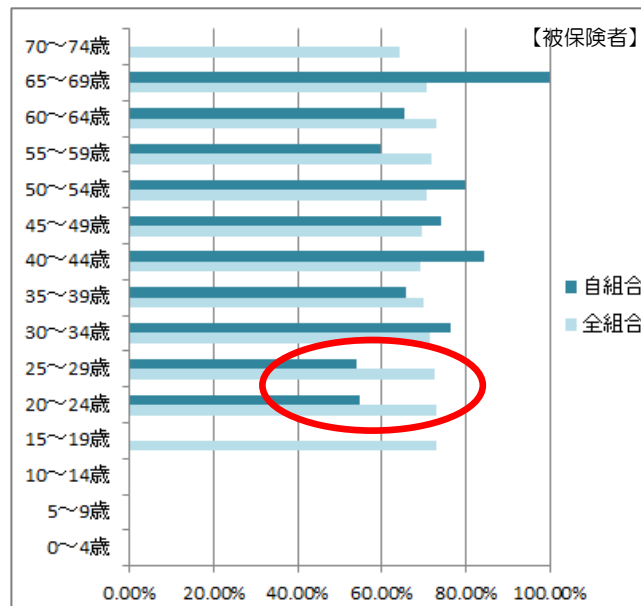
セ) 男性喫煙率について、40代~50代前半までの年代で、過去2年間50%以上である。

ソ) 後発医薬品の使用割合において、被保険者は全組合と比較してやや低い傾向にある。被保険者20代の使用割合が低い。

ソ) 後発医薬品使用割合 (2016年10月)

	被保険者	
	自組合	全組合
2016年10月	69.78%	70.90%
2016年11月	67.82%	71.59%
2016年12月	72.15%	71.89%
2017年1月	69.33%	72.57%
2017年2月	70.27%	72.47%

	被扶養者	
	自組合	全組合
2016年10月	66.48%	64.82%
2016年11月	66.87%	65.79%
2016年12月	68.95%	66.15%
2017年1月	68.64%	67.60%
2017年2月	71.59%	67.16%



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	被保険者と比較すると、被扶養者の受診率が低い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診制度の有効性を広く講じる。 ・未受診者に対し年度途中で受診勧奨を行い、受診率を向上させる。 	
2	ア	特定保健指導の実施率が低い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・健診機関で保健指導が実施できるよう実施機関数を拡大させる。 ・保健指導の実施状況を常に把握し、年度途中に参加していない対象者に対し事業主とも協働して、指導を受けてもらうよう対応する。 	✓
3	イ	<ul style="list-style-type: none"> ・「新生物」は医療費は疾病の中で上位を占める疾病である。 ・過去3年間に於いて、「新生物」の一人当たり医療費が増加傾向にある。 ・悪性新生物の有病者数は「消化器」「乳房」「女性生殖器」「呼吸器・胸腔内臓器」が多く、特に「消化器」の一人当たり医療費は全組合や同業態と比較して高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・オプション検査実施率について、対象者100%実施を目指す。 ・事業主側との連携により精検受診率（二次検査）を増加させ、早期発見と早期治療を促す。 	
4	オ	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病分類別医療費では「呼吸器系疾患」が高い。 ・「かぜ」や「インフルエンザ」は全組合や同業態と比較して一人当たり医療費が高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・かぜやインフルエンザといった予防可能な呼吸器系疾患について、医療費及び有病者数が多いことから、手洗いとうがいを習慣化させる。 ・インフルエンザの予防接種費用を本人負担無しとし、重症化を抑制させるようにする。 	
5	エ	<ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨値以上の検査値であるにも係わらず、医療機関を受診していない人が存在する。 ・服薬しているにも係わらず検査値が高い人が存在する。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・早期治療のため対象者に対し受診勧奨を行う。 ・まずは被保険者を中心に、保健師と協働し重症化予防を行う。 	
6	オ	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品について被保険者の使用割合は、全組合と比較して低い傾向にある。 ・20代の被保険者は全組合や同業態と比較して使用割合が低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック差額通知を定期的に出し、時期や疾病の傾向から通知対象者を変更するなど、より多くの人に後発医薬品の使用を促進する。 ・新規加入者に対し、保険証に貼る「ジェネリック医薬品希望シール」を配布し活用してもらう。 	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所は7ヶ所であるが、拠点数が100ヶ所を超える。 ・被保険者の割合について、 男性：30代前半～40代後半の割合が多い。 女性：全体の約15%で比率が低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を行う際は、母体事業主と協働し、各拠点を網羅する必要がある。 ・被保険者の平均年齢が40歳未満と若いため、35才から始まる「生活習慣病予防健診」を重視する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	生活習慣病リスク保有者への対策は、主として特定保健指導である。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・自覚症状がない為、生活習慣病改善必要性の認識ができていない。 ・非肥満や40代中心に生活習慣病リスク保有者等に対して支援を検討する。
2	健康保険組合のホームページがある。	➔	常に最新状況をアップし、興味を持ってもらうよう工夫をする。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

内臓脂肪症候群該当者（メタボリックシンドローム）及び予備群の割合を減少させる。

事業全体の目標

保健指導実施率を上げ、生活習慣病疾患の進行を抑制する。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健保だより、ホームページの更新
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診検査項目を含む健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診検査診査を含む健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	オプション検査1腹部超音波（エコー）検査
疾病予防	オプション検査2子宮がん検査
疾病予防	オプション検査3乳がん検査
疾病予防	オプション検査4前立腺がん検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	歯科予防セット・救急薬セット等の配布
疾病予防	健康相談
体育奨励	運動会等の経費補助
その他	生活習慣病リスク対象者への受診勧奨
その他	生活習慣病リスク対象者への重症化予防
その他	メンタルヘルス対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	5	既存	健保だより、ホームページの更新	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	健保組合の情報や健康管理に役立つ情報を定期的に発信する。	継続	継続	継続	継続	継続	加入者の関心を高めるための内容を掲載し、健康増進につなげる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	「健保だより」発行回数(年)【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回-												事業を実施したことにより、具体的な効果を測ることができないため(アウトカムは設定されていません)							
	8	既存	健康者表彰	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	1年間で医療機関未受診者抽出し記念品を贈呈する。	継続	継続	継続	継続	継続	健康維持に対する意欲を向上させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	1年間の未受診者抽出【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回-												事業を実施したことにより、具体的な効果を測ることができないため(アウトカムは設定されていません)							
保健指導宣伝	7	既存	後発医薬品の使用促進	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	・新規加入者に対し、保険証に貼る「ジェネリック医薬品希望シール」を配布する。 ・発行回数や条件を検討し、ジェネリック通知を発行する。	継続	継続	継続	継続	継続	医療費削減のためジェネリック医薬品処方実績を向上させる。	・後発医薬品について被保険者の使用割合は、全組合と比較して低い傾向にある。 ・20代の被保険者は全組合と同業態と比較して使用割合が低い。
	配布回数(年)【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回-												後発医薬品の使用割合【実績値】 - 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：70% 令和2年度：72% 令和3年度：72% 令和4年度：74% 令和5年度：74%-							
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診検査項目を含む健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ	-	ス	-	生活習慣病予防健診・人間ドックにて実施する。	継続	継続	継続	継続	継続	特定健診を実施することによる健康意識の改善させ、内臓脂肪症候群予備群者割合を減少させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	健診実施率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：98% 令和元年度：98% 令和2年度：98% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%-												内臓脂肪症候群予備群者割合【実績値】 - 【目標値】平成30年度：14% 令和元年度：14% 令和2年度：13% 令和3年度：13% 令和4年度：12% 令和5年度：12%-							
	3	既存(法定)	特定健診検査項目を含む健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ	-	ス	-	被保険者経由で未申込者に対する受診勧奨を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	特定健診受診率の向上	被保険者と比較すると、被扶養者の受診率が低い。
未申込者に対する受診勧奨【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：60% 令和2年度：70% 令和3年度：80% 令和4年度：90% 令和5年度：100%-												健診実施率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：78% 令和元年度：80% 令和2年度：82% 令和3年度：84% 令和4年度：86% 令和5年度：90%-								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ	-	ス	-	・保健指導の実施機関数を拡大させる。 ・実施状況を確認し、年度途中に指導未実施者へ案内を通知。	継続	継続	指導実施率が目標値に達していない場合、訪問指導を検討し対応する。	継続	継続	対象者の特定保健指導利用意識を強化し、指導実施率を向上させる。	特定保健指導の実施率が低い。
	保健指導未利用者への案内送付(年)【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回-												保健指導実施率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：20% 令和2年度：30% 令和3年度：40% 令和4年度：50% 令和5年度：60%-							
疾病予防	3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	35～49	加入者全員	1	ケ	-	ア	-	受診案内を送付し、申込みを取りまとめる。	継続	継続	継続	継続	継続	毎年の健診受診により疾病を早期発見して、生活習慣病発症リスクを抑制させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	受診率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：92% 令和元年度：94% 令和2年度：95% 令和3年度：96% 令和4年度：97% 令和5年度：98%-												内臓脂肪症候群予備群者割合【実績値】 - 【目標値】平成30年度：14% 令和元年度：14% 令和2年度：13% 令和3年度：13% 令和4年度：12% 令和5年度：12%-							
疾病予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	50～74	加入者全員	1	ケ	-	ア	-	受診案内を送付し、申込みを取りまとめる。	継続	継続	継続	継続	継続	毎年の健診受診により疾病を早期発見して、生活習慣病を抑制させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：92% 令和元年度：94% 令和2年度：95% 令和3年度：96% 令和4年度：97% 令和5年度：98%)-												内臓脂肪症候群予備群者割合(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：14% 令和元年度：14% 令和2年度：13% 令和3年度：13% 令和4年度：12% 令和5年度：12%)-								
3	既存		オプション検査1腹部超音波(エコー)検査	全て	男女	35～49	加入者全員	1	ウ	-	ア	-	受診案内を送付し、申込みを取りまとめる。	継続	継続	継続	継続	継続	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	・「新生物」は医療費は疾病の中で上位を占める疾病である。 ・過去3年間において、「新生物」の一人当たり医療費が増加傾向にある。 ・悪性新生物の有病者数は「消化器」「乳房」「女性生殖器」「呼吸器・胸腔内臓器」が多く、特に「消化器」の一人当たり医療費は全組合や同業態と比較して高い。
受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：95% 令和元年度：95% 令和2年度：95% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												悪性新生物(消化器)有病者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：140人 令和元年度：138人 令和2年度：136人 令和3年度：134人 令和4年度：132人 令和5年度：130人)-								
3	既存		オプション検査2子宮がん検査	全て	女性	35～74	加入者全員	1	ウ	-	ア	-	受診案内を送付し、申込みを取りまとめる。	継続	継続	継続	継続	継続	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	・「新生物」は医療費は疾病の中で上位を占める疾病である。 ・過去3年間において、「新生物」の一人当たり医療費が増加傾向にある。 ・悪性新生物の有病者数は「消化器」「乳房」「女性生殖器」「呼吸器・胸腔内臓器」が多く、特に「消化器」の一人当たり医療費は全組合や同業態と比較して高い。
受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：82% 令和2年度：84% 令和3年度：86% 令和4年度：88% 令和5年度：90%)-												悪性新生物(女性生殖器)有病者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：44人 令和元年度：43人 令和2年度：42人 令和3年度：41人 令和4年度：40人 令和5年度：39人)-								
3	既存		オプション検査3乳がん検査	全て	女性	35～74	加入者全員	1	ウ	-	ア	-	受診案内を送付し、申込みを取りまとめる。	継続	継続	継続	継続	継続	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	・「新生物」は医療費は疾病の中で上位を占める疾病である。 ・過去3年間において、「新生物」の一人当たり医療費が増加傾向にある。 ・悪性新生物の有病者数は「消化器」「乳房」「女性生殖器」「呼吸器・胸腔内臓器」が多く、特に「消化器」の一人当たり医療費は全組合や同業態と比較して高い。
受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：82% 令和2年度：84% 令和3年度：86% 令和4年度：88% 令和5年度：90%)-												悪性新生物(乳房)有病者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：44人 令和元年度：43人 令和2年度：42人 令和3年度：41人 令和4年度：40人 令和5年度：39人)-								
3	既存		オプション検査4前立腺がん検査	全て	男性	50～74	加入者全員	1	ウ	-	ア	-	受診案内を送付し、申込みを取りまとめる。	継続	継続	継続	継続	継続	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	・「新生物」は医療費は疾病の中で上位を占める疾病である。 ・過去3年間において、「新生物」の一人当たり医療費が増加傾向にある。 ・悪性新生物の有病者数は「消化器」「乳房」「女性生殖器」「呼吸器・胸腔内臓器」が多く、特に「消化器」の一人当たり医療費は全組合や同業態と比較して高い。
受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：65% 令和元年度：67% 令和2年度：70% 令和3年度：72% 令和4年度：74% 令和5年度：76%)-												悪性新生物(男性生殖器)有病者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：18人 令和元年度：17人 令和2年度：16人 令和3年度：15人 令和4年度：14人 令和5年度：12人)-								
3	既存		インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ア	-	・ホームページを利用して予防接種補助を周知させる。 ・更なる受診率向上のため、事業所と協働で未受診者を確認し接種してもらえるよう働きかける。	継続	継続	継続	継続	継続	インフルエンザの重症化を予防し、一人当たり医療費を抑える。	・疾病分類別医療費では「呼吸器系疾患」が高い。 ・「かぜ」や「インフルエンザ」は全組合や同業態と比較して一人当たり医療費が高い。
受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：70% 令和2年度：75% 令和3年度：75% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)-												一人当たり医療費(インフルエンザ)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2,200円 令和元年度：2,200円 令和2年度：2,100円 令和3年度：2,100円 令和4年度：2,000円 令和5年度：2,000円)-								
8	既存		歯科予防セット・救急薬セット等の配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	・事業所部署に救急薬品、新規加入者に救急セットを配布する。 ・被保険者全員に歯科セットまたは救急薬品等を選択させ配布する。	継続	継続	継続	継続	継続	・健康習慣及び健康管理を意識づけさせる。 ・歯科については、「う蝕」の一人当たり医療費を抑える。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
配布回数(年)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-												一人当たり医療費(う蝕)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2,200円 令和元年度：2,200円 令和2年度：2,100円 令和3年度：2,100円 令和4年度：2,000円 令和5年度：2,000円)-								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
6	既存	健康相談	全て	男女	18～74	基準該当者	3	ス		イ		保健師による各事業所巡回で健康相談を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	保健師による健康相談を行うことで、健康改善または健康維持につなげる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
5	既存	運動会等の経費補助	全て	男女	18～74	被保険者	2	ケ		ス		職場単位の体育事業に対し、開催費用を一部補助する。	継続	継続	継続	継続	継続	体育事業を補助することにより、健康増進のきっかけ作りを行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
4	新規	生活習慣病リスク対象者への受診勧奨	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ		ス		服薬なしで受診勧奨値以上の対象者に対し、医療機関を受診するよう文章を送付する。	継続	継続	継続	継続	継続	症状を悪化させないためにも医療機関への受診勧奨を行い、受診勧奨値以上の割合を減少させる。	・受診勧奨値以上の検査値であるにも係わらず、医療機関を受診していない人が存在する。 ・服薬しているにも係らず検査値が高い人が存在する。
4	新規	生活習慣病リスク対象者への重症化予防	全て	男女	18～74	基準該当者	1	オ		イ		保健師との契約を見直し、連携し個別で指導してもらうことを検討する。	継続	継続	継続	継続	継続	保健医療専門職による保健指導を受けることで、重症化予防に結び付ける。	・受診勧奨値以上の検査値であるにも係わらず、医療機関を受診していない人が存在する。 ・服薬しているにも係らず検査値が高い人が存在する。
3	新規	メンタルヘルス対策	全て	男女	18～74	基準該当者	3	シ		ア		メンタルヘルスアンケートを実施し、状況を把握する。	継続	継続	継続	継続	継続	メンタル系疾患による休業者を出さないようにするためにも不調者の割合を減少させる。	該当なし

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他